

日本における金融経済教育の現状・課題と今後の方向

— 各国比較、年齢別比較、金融経済知識の有無比較をとおして —

横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授
(信金中央金庫 地域・中小企業研究所 特別顧問)

藤野 次雄

問題意識

本稿の目的は、金融経済教育に関し、大学生に関しては、経済発展の著しい東アジア諸国の大学生と比較して日本の大学生の特徴を、同時にこの日本人大学生を媒介にして社会人も含めて日本人がどれぐらいの金融リテラシーを持っているのかということに関して年齢別に分析し、これら両分析を通じて、東アジアの大学生と比較した日本の大学生の状況、この日本の大学生を間に挟んで日本人全体の状況を把握することにある。同時に、金融教育の中核の一部であると考えられる「金融・経済の仕組みの知識」の有無が、金融経済教育活動一般に与える影響について分析し、金融経済知識教育の持つ意義と今後の方向について検討する。

筆者は、これまで大学生及び社会人を対象に2011年度に日本、2012年度に台湾の両国で、引続き大学生のみを対象に2013年度に中国、フィリピン、2014年度に韓国で金融経済教育に関するアンケートを実施した^(注1)。また、日本については、2013年の閣議決定による大学での消費者教育の一層の推進状況を受けて、2011年度に加えて2014年度についても対象大学および大学生を増やして同様のアンケートを実施した^(注2)。

これらのアンケートによって、まず金融経済教育を分析するための前提として、金融経済教育という単語についての「認知度」と「イメージ」、金融教育の「必要性」、どういう「分野」でそういうものが必要とされているのかを、各国の大学生も含めた日本の現状と課題を分析する。次に、これらの背景を踏

(注)1. アンケート用紙・内容については、付属資料を参照。また、アンケートは、日本では横浜市立大学とその関係者を対象に実施した。その後、科学研究費により、台湾は中原大学とその関係者、中国は南開大学、フィリピンはフィリピン大学、韓国は建国大学、外国語大学で実施した。

なお、日本、台湾の大学生、社会人の分析結果については、張・藤野(2013)、日本、台湾、中国の大学生に関する分析結果については、藤野(2014)を参照せよ。

2. 11大学とは、生活経済学会学術交流委員会の事業として、東北大学、東北福祉大学、東京家政学院大学、東洋大学、明治大学、横浜市立大学、愛知学院大学、椋山女学園大学、名城大学、追手門学院大学、長崎大学で協力を得、実施した。

まえて、金融経済教育の中核である金融「行動」、「知識」、「情報源」の関係について仮説を提示するとともに、分析結果について述べる。最後に、より具体的に金融経済教育の場である「学校」とか「家庭」で、金融経済教育が実際に「行われている」のかどうか、それが「役に立つ」ものであったかどうか、どんな「内容」のものが行われているのかということを確認し、我が国の金融経済教育の現状・課題と今後の方向を提示する。

さて、金融経済教育は、金融広報委員会金融経済教育推進会議が日本初の金融リテラシーの項目別・年齢別スタンダードを示す「金融リテラシーマップ」^(注3)を2014年6月に作成公表し、「国民一人ひとりが、より自立的で安心かつ豊かな生活を実現」するために普及させようとしている重要なテーマである。

ミクロの視点としては、進展する市場経済化の中で十分な交渉力を持たない消費者、充分なリスク負担、コスト負担ができない消費者、十分な金融リテラシーや情報リテラシーが備わっていない消費者、こういう消費者へも自己責任を求めるためには所望の環境整備が必要であろう。

マクロの視点としては、家計の保有する金融資産が預貯金に偏っていて、企業等の投資主体にリスクマネーが十分に供給されず、経済成長が阻害されているという課題がある。

最後に、国際的にもグローバリゼーション

が進展し、経済的弱者の金融へのアクセスが充分でないという課題があり、金融包摂、金融排除が取りざたされている。APECの財務大臣会合でも、国際的な経済発展・成長のためには金融経済教育が非常に重要ということが認識されていた。今後の東アジア全体の経済社会発展のためにも、これら地域の金融リテラシーの状況がどうなっているかということを確認することは非常に重要である。

1. 金融教育アンケートとその考え方

さて、大学生も含めて我々は、生涯にわたるライフサイクルを考えて人生設計している。つまり、個人は、一生涯を通じて生活設計・家計管理を行い、消費生活・金融トラブルに注意しつつ、每期、一方で所得を稼得しつつ、消費・投資活動を行なっている。同時に、両者がバランスしないと金融面で調整する、つまり、預金、借入・クレジット、証券投資、(保険)といった金融資産・負債での調整をする。

所得・支出(実物)活動:

所得－消費－投資＝貯蓄

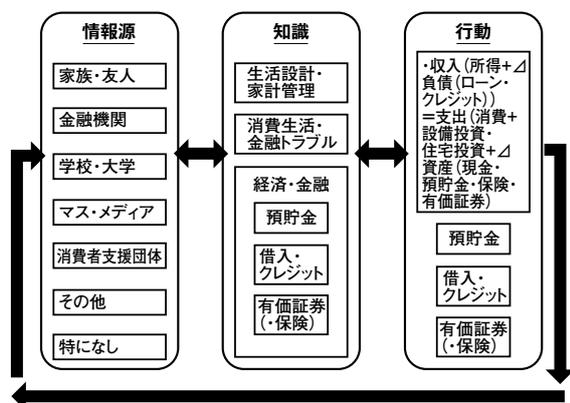
(金融)資産・負債活動:

貯蓄＝金融資産増減－金融負債増減

このように所得・支出(実物)活動、(金融)資産・負債活動といった経済・金融行動の前提として、経済・金融に関する適切な知識が必要となる。十分な金融知識の蓄積があって始めて、合理的な金融行動ができると考えられる。さらに、金融知識を修得するにはそのた

(注)3. 金融リテラシーマップについては、<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/pdf/map.pdf> (2016.01.11)を参照。

図表1 経済・金融活動：行動・知識・情報源の関係



めの情報源が必要となる (図表1 参照)。(注4)

本分析では、一義的には、情報源が金融知識を支え、金融知識が金融行動を合理的に行わせる前提であるとの仮説を採用している。しかし、ある金融行動をとった時、所望の結果を得られない場合もあり、その場合には、十分な知識なかったことに反省し、また、十分な知識がなかったことが情報源の種類、利用の仕方によっていると反省する場合もあらうと想定する。その結果、行動、知識、情報源は一方向の因果関係ではなく、フィード

バックのある双方向の関係があると想定している。

具体的には、日本の大学生の金融教育に関する現状と課題を、社会人も含めて、「5か国の大学生についての各国比較」と、日本人大学生を媒介に「日本人全体について年齢別比較」をする。特に、大学生は、国は異なっても大学という共通の教育の場におり、社会人一般とは異なった環境に直面しているので、両者に特有の課題をも探ることとする。

同時に、「経済金融の仕組み」についての「知識の有無」が、他の金融知識の有無、金融行動にどのように関係するのか、情報源の選択に差があるのか、認知度、イメージ、内容の理解、必要性、必要な分野に差があるのかどうかを検証する。また、情報源としての学校、家庭での受けた経験、有用性、内容に違いがあるかを検証する。このことよって、金融経済知識を習得させることの意義を考察する。

さて金融経済教育アンケートについてであ

図表2-1 大学生の属性 (各国比較)

(単位：%)

全大学生	個人属性	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学
性別	男性	44.2	22.9	37.3	42.0	43.6	37.7	58.2
	女性	55.8	77.1	62.7	58.0	56.4	62.3	41.8
最終学歴	高校課程修了	8.0	2.0	0.0	4.0	8.5	4.7	15.2
	大学・短大修了(法・経済・経営・商学系)	54.8	93.5	91.7	25.0	45.5	66.1	64.8
	大学・短大修了(その他の学系)	37.2	4.5	8.3	71.0	46.0	29.3	20.0
居住形態	単身	46.5	38.4	86.2	8.0	36.7	47.6	38.7
	二世帯	43.7	45.2	11.1	71.0	52.3	41.3	50.2
	三世帯	6.5	14.2	1.8	13.0	4.0	7.3	8.5
	その他	3.3	2.3	0.9	8.0	7.0	3.8	2.5
有効回答数(単位：人)		251	220	217	100	207	995	726

(注)4. 行動経済学に基づいて金融行動を見直し、金融教育に役立てるという視点もあるが、本稿では従来型の合理行動を前提とする。

るが、日本を含む東アジアの大学生995人を対象に調査を行った。その各国別の個人属性は、**図表2-1**のとおりである。特徴的な点は、性別では台湾で女性比率が高いこと、最終学歴（専門分野）で台湾、中国で専門系、フィリピンについて韓国、日本では非専門系の比率が高いことである。また、居住形態では中国では寮生活などの単身世帯、フィリピンでは家族と暮らす2世帯以上の比率が高いことに留意が必要である。

図表2-2は、日本人全体の状況を探るための、日本人の中での14年度アンケート対象の11大学の大学生と11年度アンケートの社会人の個人属性を示している。11大学生と年齢別社会人のサンプルの数には若干の偏りがある。

図表2-3は、2014年度の11大学生アンケー

トを対象に「金融・経済の仕組み」に関する知識の有無による属性分布である。知識が「有」とするものは、性別では男性、専門・非専門では専門、居住形態では単身世帯が多いという特徴がある。

アンケートの分析に先立って留意すべきことは、国別比較では、国が変われば経済・金融制度も異なり、経済・社会の発展の程度も違うということ、特に教育内容・制度も異なるということである。また、国民性も影響を与える可能性があると考えられる。さらに、同じ日本人でも、年代によって生まれ育ってきた経済・金融・社会環境が大いに異なるということである。特に、経済金融環境の変化が激しいこれら国々では、このような背景を十分に勘案して、考察しなければならない。

図表2-2 日本人（11大学生・社会人）の属性（年齢別比較）

（単位：％）

日本人	個人属性	年齢別						全回答者
		11 大学生	社会人 18～29	社会人 30～39	社会人 40～49	社会人 50～59	社会人 60以上	
性別	男性	58.2	42.4	51.1	24.2	43.8	57.1	53.9
	女性	41.8	57.6	48.9	75.8	56.3	42.9	46.1
職業	会社員	0.6	51.5	44.7	24.2	27.8	28.6	9.0
	公務員	0.0	30.3	46.8	30.6	26.6	10.7	7.7
	自営業	0.1	0.0	0.0	6.5	3.8	17.9	1.3
	家事・育児(専業)	0.0	0.0	0.0	11.3	11.4	10.7	2.0
	パート・アルバイト	0.1	15.2	6.4	21.0	20.3	7.1	4.1
	学生	99.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73.6
	無職(退職者を含む)	0.0	3.0	0.0	0.0	2.5	17.9	0.8
その他	0.0	0.0	2.1	6.5	7.6	7.1	1.3	
最終学歴	義務教育のみ	0.0	3.1	2.2	1.6	1.3	22.2	1.0
	高校課程修了	15.2	12.5	23.9	32.3	27.5	14.8	17.7
	大学・短大修了(法・経済・経営・商学系)	64.8	25.0	21.7	12.9	26.3	29.6	53.8
	大学・短大修了(その他の学系)	20.0	59.4	52.2	53.2	45.0	33.3	27.4
居住形態	単身	38.7	56.3	30.4	23.0	10.4	18.5	35.1
	二世帯	50.2	25.0	39.1	45.9	57.1	48.1	49.1
	三世帯	8.5	12.5	13.0	16.4	15.6	7.4	9.9
	その他	2.5	6.3	17.4	14.8	16.9	25.9	5.9
有効回答数(単位：人)		726	33	47	62	80	28	976

図表2-3 日本人11大学生の個人属性（金融経済知識の有無比較）

（単位：％）

11大学生	個人属性	金融・経済の仕組みの知識がある			全11大学生
		はい	どちらとも言えない	いいえ	
性別	男性	70.4	58.2	53.0	58.2
	女性	29.6	41.8	47.0	41.8
最終学歴	高校課程修了	13.2	11.7	20.4	15.2
	大学・短大修了（法・経済・経営・商学系）	74.6	68.1	56.7	64.8
	大学・短大修了（その他の学系）	12.3	20.2	22.9	20.0
居住形態	単身	51.8	38.5	33.8	38.7
	二世帯	39.3	51.1	53.6	50.2
	三世帯	6.3	8.3	9.7	8.5
	その他	2.7	2.2	2.9	2.5
有効回答数（単位：人）		115	329	280	726
預貯金について知識があると思う		はい	どちらとも言えない	いいえ	計
有効回答数（単位：人）		140	314	270	724
株式・債券といった証券投資について知識があると思う		はい	どちらとも言えない	いいえ	計
有効回答数（単位：人）		60	218	442	720
クレジットカードについて知識があると思う		はい	どちらとも言えない	いいえ	計
有効回答数（単位：人）		156	268	295	719

3. 金融教育に対する認知度、イメージ、必要性、必要な分野^(注5)

今後の各節とも分析の順序として、まず大学生に関する各国比較を行い、日本の大学生の特徴を述べることにする。次に、この日本の大学生を媒介にして、年齢別の国内の社会人も含む日本人全体の特徴に言及する。最後に、大学生のうち金融経済の知識の有無が与える影響を分析する。

最初に、金融教育という言葉に関する「認知度」を、大学生について各国別に図表3-1でみると、全体では「全大学生」欄より「はい」と「いいえ」の回答比率がほぼ同水準であるが、これは日本の大学生以外の各国の回答比率では、「はい」が「いいえ」を上回っているのに対し、逆に、日本では「いいえ」が「はい」を上回る状況の結果である。日本

の大学生の場合、この状況は14年アンケートでは11年アンケートよりも改善しているが、いずれの時期の大学生も過半数以上が「いいえ」と回答していて、金融経済教育への認知が十分普及していないという課題がある。

また、日本人全体を年齢別に図表3-2で見ると、やはり全体でもすべての年齢階層で「いいえ」が「はい」を大きく上回っており、社会人60歳以上を除いて、年齢が上がるごとに、「金融教育」という言葉を聞いたことがない人の比率が高くなっていて、過去に金融教育という単語自体の周知が十分でなく、また実際にも十分に行われてこなかったという課題があると考えられる。

さらに、11大学生についての「金融経済の仕組みに関する知識」（以下では「金融経済知識」という）の有無による認知度の違い

(注)5. 本節では、金融教育に関する認知度、イメージ、必要性と教育内容について、クロス分析を用い、全体の中での比率で検討しているが、個別の回答者ベースで検討することも必要がある。この点は、今後の課題としたい。

なおこの点の課題は、以下の4. 金融知識、5. 金融知識と金融行動の関係、6. 金融知識と情報源等の各節についても妥当する。

図表3-1 金融教育に対する認知度（大学生：各国比較）

（単位：％）

	はい							どちらとも言えない							いいえ						
	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学
「金融教育」という言葉を聞いたことがあるか	13.0	48.9	43.0	69.0	58.5	42.6	30.0	14.6	8.7	19.6	9.0	14.0	13.7	14.4	72.4	42.5	37.4	22.0	27.5	43.7	55.6

（注1） 回答比率の大きさによってセルに以下のシェードを施している。

50 ≤ 回答比率	の場合		（望ましい場合）	or		（望ましくない場合）
30 ≤ 回答比率 < 50	の場合					
20 ≤ 回答比率 < 30	の場合					
0 ≤ 回答比率 < 20	の場合					

（注2） 図表右側の**は国別比較が1%水準で有意であることを、*は5%水準で有意であることを示す。

図表3-2 金融教育に対する認知度（日本人：年齢別比較）

（単位：％）

	あると思う						どちらとも言えない						ないと思う						あると思う	どちらとも言えない	ないと思う
	11大学生	社会人18～29	社会人30～39	社会人40～49	社会人50～59	社会人60以上	11大学生	社会人18～29	社会人30～39	社会人40～49	社会人50～59	社会人60以上	11大学生	社会人18～29	社会人30～39	社会人40～49	社会人50～59	社会人60以上			
「金融教育」という言葉を聞いたことがあるか	30.0	31.3	19.1	18.0	20.5	25.9	14.4	9.4	8.5	8.2	5.1	18.5	55.6	59.4	72.3	73.8	74.4	55.6	27.9	12.9	59.3

（注1） 図表3-1の（注）と同じ

（注2） 図表右側の**は年齢別比較が1%水準で有意であることを、*は5%水準で有意であることを示す。

図表3-3 金融教育に対する認知度（11大学生：金融知識の有無比較）

（単位：％）

	はい			どちらとも言えない			いいえ			はい	どちらとも言えない	いいえ
	金融・経済の仕組みの知識がある			金融・経済の仕組みの知識がある			金融・経済の仕組みの知識がある					
	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ			
「金融教育」という言葉を聞いたことがあるか	40.0	29.2	26.8	10.4	16.5	13.6	49.6	54.3	59.6	30.0	14.4	55.6

（注1） 金融経済の仕組みの知識の有無と当該質問への回答の整合性によりセルに以下のシェードを施している。なお、全11大学生に関する回答比率には図表3-1を適用

金融経済の仕組みの知識		
はい		いいえ
当該質問への回答が「はい」の場合		
回答比率 >		回答比率
当該質問への回答が「いいえ」の場合		
回答比率 <		回答比率
当該質問への回答が「はい」の場合		
回答比率 <		回答比率
当該質問への回答が「いいえ」の場合		
回答比率 >		回答比率

（注2） 図表右側の**は金融知識の有無比較が1%水準で有意であることを、*は5%水準で有意であることを示す。

（注3） 全11大学生の欄のシェードは図表3-1の（注1）に従う。

を図表3-3についてみると、全体としては、「はい」が「いいえ」を下回っているが、金融経済の知識があるサンプルほど認知度が高く、知識が無いサンプルほど認知度は低いという結果が得られている。しかし、経済金融の知識が無いサンプルはもちろん、あるものについてみても、認知しているサンプルよりもしていないとしたサンプルの比率が高いという課題がある。

次に、金融教育に関する「イメージ」に関

しては図表4-1にあるように、大学生について全大学生欄を見れば、教育内容として「証券投資教育」であり、イメージとして「知的で」、「興味がわく」としている。

他方日本の大学生は、教育内容として全大学生と比較すると回答比率は低くなるが「証券投資教育」であるという点は共通しているが、11年アンケートでは「難解である」、「聞き慣れない」「想像しづらい」など悪いイメージが、認知度の低さもあって比較的

図表4-1 金融教育に対するイメージ（大学生：各国比較）

(単位：%)

	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	
興味がわく	21.1	30.5	43.0	49.0	38.9	34.4	15.5	**
知的である	37.2	57.3	48.6	55.1	32.3	45.0	22.6	**
「金融教育」という言葉に親しみをおぼえる	3.2	13.2	7.0	15.3	9.6	8.8	1.1	**
難解なイメージがある	58.7	24.5	15.9	26.5	32.8	33.1	46.4	**
教育内容が想像しづらい	32.0	7.7	4.2	8.2	14.1	14.4	17.4	**
「金融教育」という言葉自体に聞き慣れていない	45.7	19.5	22.9	4.1	26.3	26.7	14.5	**
株式・債券などの投資に関する教育である	32.0	60.5	55.1	52.0	61.6	51.4	25.8	**
悪徳商法対策など日常生活に関する教育である	15.0	21.8	8.4	44.9	11.1	17.3	9.1	**
その他	1.2	0.5	0.5	0.0	1.5	1.0	0.6	

(注) 図表3-1の(注)と同じ

図表4-2 金融教育に対するイメージ（日本人：年齢別比較）

(単位：%)

	11 大学生	社会人 18~29	社会人 30~39	社会人 40~49	社会人 50~59	社会人 60以上	全回答者	
興味がわく	15.3	15.6	19.1	23.0	13.9	7.4	15.8	
知的である	22.3	21.9	12.8	16.4	12.7	7.4	20.5	
「金融教育」という言葉に親しみをおぼえる	1.1	3.1	2.1	1.6	6.3	0.0	1.7	*
難解なイメージがある	45.9	28.1	27.7	36.1	40.5	22.2	43.1	**
教育内容が想像しづらい	17.2	46.9	23.4	26.2	35.4	29.6	21.1	**
「金融教育」という言葉自体に聞き慣れていない	14.3	40.6	42.6	37.7	50.6	37.0	21.8	**
株式・債券などの投資に関する教育である	25.5	56.3	36.2	26.2	34.2	40.7	28.5	**
悪徳商法対策など日常生活に関する教育である	9.0	28.1	23.4	18.0	22.8	22.2	12.5	**
その他	0.6	3.1	2.1	6.7	14.1	3.7	2.3	**

(注) 図表3-2の(注)と同じ

くなっている。なお、14年アンケートでは11年に比較して、これら「難解である」、「想像しづらい」、「聞き慣れない」の項目は改善しているが、反対に残念ながら良いイメージの「興味がわく」、「知的である」の回答比率が低下しているのは課題である。

日本人については年齢別に図表4-2でみると、大学生同様に「投資教育である」とし、社会人では特にこの比率が大学生に比較してどの年齢層でも上昇しているという特徴がある。他方、依然として「聞き慣れない」、「想像しづらい」という否定的な回答比率も高く、その比率も大学生以上である。反対に、大学生は「難解な」というイメージとしていた回答比率はさすがに社会人では低下している。

11大学生の金融経済知識の有無によるイメージを図表4-3によってみると、金融経済の知識があるサンプルほど、有意でないものも含めて、良いイメージでは「興味がわく」、「知的である」、「親しみを覚える」の比

率が高くなるとともに、悪いイメージでは「想像しづらい」を除いて、「難解な」、「聞き慣れない」の比率は低下する。また、内容についてのイメージも、金融経済の知識があるほど「証券投資」、「悪徳商法対策」とより高い比率で回答している。

さらに、金融教育の「必要性」および「必要な分野」に関しては、各国の大学生については、図表5-1、6-1より対象国すべての大学生で必要性は認めてられていて、必要な分野として上位3項目では「生活設計・家計管理」、「消費生活・金融トラブル防止」、「経済や金融の仕組み」と捉えられている。日本以外の各国の大学生はこのうち主として「生活設計・家計管理」としている。

しかし、日本の学生は、外国の学生と比較すると、必要性の認知度も低く、内容も「生活設計・家計管理」というよりも「消費生活・金融トラブル防止」など消極的な分野を取り上げている点は課題である。

図表4-3 金融教育に対するイメージ（11大学生：金融知識の有無比較）

（単位：％）

	金融・経済の仕組みの知識がある			全11大学生	
	はい	どちらとも言えない	いいえ		
興味がわく	31.3	14.9	9.3	15.5	**
知的である	27.0	22.5	20.4	22.6	
「金融教育」という言葉に親しみを覚える	4.3	0.9	0.0	1.1	**
難解なイメージがある	30.4	41.0	58.2	46.4	**
教育内容が想像しづらい	20.9	15.8	17.5	17.4	
「金融教育」という言葉自体に聞き慣れていない	11.3	13.1	17.1	14.5	
株式・債券などの投資に関する教育である	28.7	28.0	21.4	25.8	
悪徳商法対策など日常生活に関する教育である	11.3	9.7	7.1	9.1	
その他	1.7	0.6	0.0	0.6	

（注）図表3-3の（注）と同じ

図表5-1 金融教育の必要性（大学生：各国比較）

（単位：％）

	必要						どちらとも言えない						不必要								
	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学
金融教育は必要だと思うか	61.6	86.2	91.6	93.0	90.9	82.9	67.7	36.0	12.9	7.9	6.0	8.1	15.9	31.0	2.5	0.9	0.5	1.0	1.0	1.2	1.3

（注）図表3-1の（注）と同じ

図表5-2 金融教育の必要性（日本人：年齢別比較）

（単位：％）

	必要						どちらとも言えない						不必要						必要	どちらとも言えない	不必要
	11大学生	社会人18～29	社会人30～39	社会人40～49	社会人50～59	社会人60以上	11大学生	社会人18～29	社会人30～39	社会人40～49	社会人50～59	社会人60以上	11大学生	社会人18～29	社会人30～39	社会人40～49	社会人50～59	社会人60以上			
金融教育は必要だと思うか	67.7	59.4	66.0	66.7	62.8	74.1	31.0	40.6	31.9	28.3	29.5	22.2	1.3	0.0	2.1	5.0	7.7	3.7	67.1	30.8	2.1

（注）図表3-2の（注）と同じ

図表5-3 金融教育の必要性（11大学生：金融知識の有無比較）

（単位：％）

	必要			どちらとも言えない			不必要			必要	どちらとも言えない	不必要
	金融・経済の仕組みの知識がある			金融・経済の仕組みの知識がある			金融・経済の仕組みの知識がある					
	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ			
金融教育は必要だと思うか	78.3	66.7	64.6	20.9	32.1	33.9	0.9	1.2	1.4	67.7	31.0	1.3

（注）図表3-3の（注）と同じ

図表6-1 金融教育が必要な分野（大学生：各国比較）

（単位：％）

	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学
生活設計・家計管理	28.4	35.9	49.4	69.7	41.5	43.0	28.1
経済や金融の仕組み	30.4	17.9	26.8	11.2	17.5	21.6	38.8
消費生活・金融トラブル防止	41.2	40.7	18.9	16.9	40.4	32.8	30.7
キャリア教育	0.0	5.5	4.9	2.2	0.6	2.6	1.5
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）図表3-1の（注）と同じ

図表6-3 金融教育が必要な分野（11大学生：金融知識の有無比較）

（単位：％）

	金融・経済の仕組みの知識がある			全11大学生
	はい	どちらとも言えない	いいえ	
生活設計・家計管理	32.6	27.6	26.5	28.1
経済や金融の仕組み	33.7	40.4	39.4	38.8
消費生活・金融トラブル防止	33.7	28.1	32.4	30.7
キャリア教育	0.0	2.5	1.2	1.5
その他	0.0	1.5	0.6	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）図表3-3の（注）と同じ

図表6-2 金融教育が必要な分野（日本人大学生社会人：年齢別比較）

（単位：％）

	11大学生	社会人18～29	社会人30～39	社会人40～49	社会人50～59	社会人60以上	全回答者
生活設計・家計管理	28.1	22.2	25.8	26.3	30.6	45.0	28.5
経済や金融の仕組み	38.8	27.8	41.9	31.6	24.5	25.0	36.6
消費生活・金融トラブル防止	30.7	50.0	29.0	42.1	42.9	25.0	32.7
キャリア教育	1.5	0.0	3.2	0.0	2.0	0.0	1.5
その他	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）図表3-2の（注）と同じ

また、日本人全体でも図表5-2にあるように全年齢層で「金融教育」の必要性については認めている。必要な分野としては図表6-2にあるように、「経済金融の仕組み」、「消費生活・金融トラブル防止」、「生活設計・家計管理」であるが、若い年代ほど「トラブル防止」に重点が置かれ、高年齢層ほど「生活設

計・家計管理」となっている。高齢者には人生経験上の実感であろうが、振り込め詐欺などの実態からすれば、実際に必要な「トラブル防止」といった分野とは逆だとも考えられる。

11大学生について図表5-3、6-3より、金融経済の知識があるほど金融教育の「必要性」を認め、「必要な分野」として、「経済金融の仕組み」や、「生活設計・家計管理」、「消費生活・金融のトラブル防止の知識」としているが、知識があるサンプルのほうが「生活設計・家計管理」、ないサンプルのほうが「経済金融の仕組み」としていることは興味深い。

4. 金融知識

金融経済知識と金融行動との関係に関して、本稿では以下の仮説を設定する。

つまり、金融知識の水準と金融資産負債に関しては、一般的に金融資産負債の内容に関する理解・習得のための難易度に応じて、人々の知識水準が比例するのではという仮説である。理解・習得するのが難しい金融資産ほど知識の水準が低いのではないかという仮説である。

次に、金融経済知識と行動との関係は、相互に相関しては、個人レベルではもちろん全体としても金融の知識が前提で人々は金融行動し、知識が無いのに行動することはないという仮説である。

最後に、「金融経済の仕組み」についての

知識が有ればあるほど、個々の金融資産負債に関する知識もあり、金融行動を支えているという仮説である。

本節では、金融知識自体について分析する。大学生の場合を各国別に図表7-1で見ると、「金融・経済の仕組み」についての知識について、「はい」という欄の「全大学生」欄を見ると、36.8%である。金融経済の知識よりさらに「はい」と回答している項目が「クレジットカード」で41.4%、さらに知識があるのが「預貯金」の54.4%であり、この「経済・金融の仕組み」より知識の水準が低いのが、「証券投資」の20.5%ということで、非常にわれわれの実感、さらには本稿の知識習得困難度と知識水準とは比例するという仮説とも整合的である。この金融商品についての知識習得難易度と知識水準の関係は、金融知識比率の高低の差はあれ各国についてほぼ共通に妥当する。

より詳しく国別の特徴を見ると、上記の事実は中国、フィリピン、韓国ではそのまま妥当する。ただ、日本の場合は、注意すべきは「預貯金」についての知識が「はい」とする回答比率は、11年度アンケートで14.3%、14年度アンケートで19.3%であり^(注6)、「金融経済の知識」（11年度アンケートで14.3%ないし14年度アンケートで15.9%）よりは^(注7)、「はい」との回答比率は同じか、上昇する。しかし、預貯金に関する知識は「クレジット

(注)6. 金融広報中央委員会（2009）とはアンケート対象も異なり、質問項目の内容も異なるので直接の比較はできないが委員会アンケートの結果は社会人も含めて18.4%である。本稿のアンケートでは、社会人になると図表7-2よりほぼ30%以上が「はい」と回答している。

7. 金融広報中央委員会（2009）のほぼ同項目の「はい」の回答比率も6.7%と低い。

図表7-1 金融知識（大学生：各国比較）

（単位：％）

	はい								どちらとも言えない								いいえ							
	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学		日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学		日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	
預貯金について知識があると思う	14.3	82.7	63.6	93.0	44.3	54.4	19.3	26.7	9.5	29.5	4.0	20.7	20.0	43.4	59.0	7.7	6.9	3.0	35.0	25.6	37.3	**		
クレジットカードについて知識があると思う	22.7	51.6	39.6	79.8	36.5	41.4	21.7	35.1	14.6	38.2	8.1	30.5	27.6	37.3	42.2	33.8	22.1	12.1	33.0	31.0	41.0	**		
金融・経済の仕組みについて知識があると思う	14.3	61.4	34.6	69.0	24.6	36.8	15.9	29.1	17.7	53.5	22.0	27.6	30.9	45.4	56.6	20.9	12.0	9.0	47.8	32.3	38.7	**		
株式・債券といった証券投資について知識があると思う	5.2	33.3	13.4	55.0	16.3	20.5	8.3	16.3	20.5	34.7	13.0	20.2	21.7	30.3	78.5	46.1	51.9	32.0	63.5	57.7	61.4	**		

（注）図表3-1の（注）と同じ

カード」の知識よりもさらに低い知識しか有していないということである。「預貯金」や「クレジット」は知識のあるなしを問わず日常生活で欠かせないものであるという現実がある一方、知らなくとも特段不自由がないため特別の知識が必要ないと考えているとすれば、金融教育上の課題がある^(注8)。なお、日本の大学生の場合、より最近の11大学生についても改善の程度は低く、自己評価として5か国中最低の水準であることに変化はないことに注意せよ。

また、国別の大学生の知識水準の高低を「金融経済の知識」を中心として全体として評価すると、フィリピン、台湾、次いで中国、最後に韓国、日本という順序となっていて、各国間で知識水準に明らかに差があり、日本の学生の自己評価は他国と比較すると低いといわざるをえない。この事情は、最近の11大学生に関してもほぼ妥当する。

次に、日本国内での状況を社会人も入れて

年齢別に全体を図表7-2で見ると、まず「金融経済の仕組み」について「はい」と回答する比率が大学生から社会人になっても大幅には改善せず、「いいえ」の回答比率は逆に高いことである。大学生よりも知識水準が低い年齢階層もあることにも留意する必要がある。社会人になっても、体系性が要求される金融経済の知識が十分にフォローできていないという課題がある。

また、金融資産ごとの習得難易度に応じた知識水準の比較では、各国の大学生全体の結果と異なり、社会人は「預貯金」に関する知識は「金融経済の仕組み」に関する知識よりも高いが、やはり「クレジットカード」に関する知識よりも低いという日本の大学生の特徴が依然として残っている^(注9)。この結果は年齢別でも、預貯金についての知識がクレジットカードよりもあるとする社会人30～39と社会人60以上を除いて、日本人全体として、すべての年齢層に妥当する。なお、大学

(注)8. 金融広報中央委員会（2009）アンケートでも、「金融のことを知らなくても生活していける」、「元本保証の預貯金を中心に運用しており、また、金融機関の破たん（倒産）も予想していなかった」などが選択されている。

9. 金融広報中央委員会（2009）アンケートでも、我々の仮説と同様に預貯金、金融経済の仕組み、証券投資の順に知識があると思うとする回答比率は低下する。

図表7-2 金融知識（日本人：年齢別比較）

（単位：％）

	はい						どちらとも言えない						いいえ						はい	どちらとも言えない	いいえ	
	11 大学生	社会人 18～29	社会人 30～39	社会人 40～49	社会人 50～59	社会人 60以上	11 大学生	社会人 18～29	社会人 30～39	社会人 40～49	社会人 50～59	社会人 60以上	11 大学生	社会人 18～29	社会人 30～39	社会人 40～49	社会人 50～59	社会人 60以上				
預貯金について知識があると思う	19.3	30.3	29.8	32.3	30.0	35.7	43.4	21.2	25.5	35.5	36.3	39.3	37.3	48.5	44.7	32.3	33.8	25.0	22.4	40.6	37.1	**
クレジットカードについて知識があると思う	21.7	48.5	26.1	45.9	35.0	32.1	37.3	30.3	45.7	29.5	28.8	32.1	41.0	21.2	28.3	24.6	36.3	35.7	25.7	36.1	38.2	**
金融・経済の仕組みについて知識があると思う	15.9	21.2	15.2	14.5	25.0	28.6	45.4	15.2	30.4	40.3	26.3	39.3	38.7	63.6	54.3	45.2	48.8	32.1	17.1	41.5	41.2	**
株式・債券といった証券投資について知識があると思う	8.3	15.2	10.6	11.3	17.5	14.8	30.3	12.1	17.0	25.8	17.5	33.3	61.4	72.7	72.3	62.9	65.0	51.9	9.8	27.8	62.4	*

（注）図表3-2の（注）と同じ

図表7-3 金融知識（11大学生：金融知識の有無比較）

（単位：％）

	はい			どちらとも言えない			いいえ			はい	どちらとも言えない	いいえ				
	金融・経済の仕組みの知識がある			金融・経済の仕組みの知識がある			金融・経済の仕組みの知識がある							全11大学生		
	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ							
預貯金について知識があると思う	60.0	17.0	5.4	32.2	66.9	20.4	7.8	16.1	74.3	19.3	43.4	37.3	**			
クレジットカードについて知識があると思う	44.3	23.0	10.8	40.0	46.0	25.9	15.7	31.0	63.3	21.7	37.3	41.0	**			
金融・経済の仕組みについて知識があると思う										15.9	45.4	38.7	**			
株式・債券といった証券投資について知識があると思う	33.0	5.5	1.4	37.4	47.2	7.5	29.6	47.2	91.0	8.3	30.3	61.4	**			

（注）図表3-3の（注）と同じ

生と比較して社会人になると、預貯金、クレジットカードの知識の水準は向上するが、必ずしも年齢に応じて知識水準が単純に向上するという傾向は見られないという課題もある。

また、証券投資については、すべての年齢層で、知識について「いいえ」の比率が「はい」より高いという課題がある。

最後に、金融経済の知識の有無と他の知識との関連を図表7-3で見ると、「金融経済の仕組み」について知識「あり」とするサンプルほど預貯金についての知識があり、次いでクレジットカードの知識もあり、さらに証券投資に関する知識もある。逆に金融経済知識が

「いいえ」とするサンプルほど、証券投資の知識もないという特徴がある。また、預貯金も、クレジットカードの知識も比例的でない。

さらに、金融経済の知識があるとするサンプルは、預貯金、クレジットカード、証券投資の知識が「ある」と回答する比率が、「ない」と回答する比率を上回っていて、逆に金融経済の知識がないとするサンプルは、預貯金、クレジットカード、証券投資の知識が「ない」とする比率が、「ある」とする比率を上回っているという結果になっていて知識間の相関は高い。

5. 金融知識と金融行動の関係

金融知識と行動の関係に関する仮説として、一般的には、金融資産に関する知識が十分にある金融行動している、金融知識のある人のみがその金融資産を利用しているのではないかという仮説でこの場合の金融行動を合理的、そうでない場合を非合理的とする。

まず各国の大学生に関する図表8-1の「はい」の「全大学生」欄から、確かに「クレジットカード」、「証券投資」については、

「知識があると思う」の回答比率が、「行ったことがある」、「利用している」の比率を上回っていて、合理的である。しかし、「預貯金」については「知識があると思う」の比率が、「自分で管理している」比率を下回っていて、仮説とは一致しない。

この点は、「クレジットカード」、「証券投資」については、知識があると思うに「いいえ」の回答比率が「行っていない」、「利用していない」の回答比率を下回っており、知識のないサンプルは行動もしていないことから

図表8-1 金融知識と行動の関係（大学生：各国比較）

(単位：%)

	はい							どちらとも言えない							いいえ							
	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	
金融・経済の仕組みについて知識があると思う	14.3	61.4	34.6	69.0	24.6	36.8	15.9	29.1	17.7	53.5	22.0	27.6	30.9	45.4	56.6	20.9	12.0	9.0	47.8	32.3	38.7	**
預貯金について知識があると思う	14.3	82.7	63.6	93.0	44.3	54.4	19.3	26.7	9.5	29.5	4.0	20.7	20.0	43.4	59.0	7.7	6.9	3.0	35.0	25.6	37.3	**
預貯金を自分で管理している	68.9	80.9	70.0	72.0	58.6	70.0	68.8	16.7	4.5	7.8	3.0	10.3	9.4	17.7	14.3	14.5	22.1	25.0	31.0	20.6	13.4	**
クレジットカードについて知識があると思う	22.7	51.6	39.6	79.8	36.5	41.4	21.7	35.1	14.6	38.2	8.1	30.5	27.6	37.3	42.2	33.8	22.1	12.1	33.0	31.0	41.0	**
クレジットカードを利用している	53.6	17.7	30.1	15.0	36.9	33.2	28.9	2.8	6.4	4.2	3.0	4.4	4.2	5.9	43.6	75.9	65.7	82.0	58.6	62.6	65.1	**
株式・債券といった証券投資について知識があると思う	5.2	33.3	13.4	55.0	16.3	20.5	8.3	16.3	20.5	34.7	13.0	20.2	21.7	30.3	78.5	46.1	51.9	32.0	63.5	57.7	61.4	**
株式・債券といった証券投資を行ったことがあると思う	4.0	24.1	8.3	9.0	15.8	12.3	4.2	8.0	13.0	6.9	1.0	4.5	7.4	10.1	88.0	63.0	84.8	90.0	79.7	80.3	85.7	**
株式・債券といった証券投資を行いたいと思う	17.1	53.2	47.5	52.5	44.3	40.9	22.6	23.5	13.3	27.2	31.3	17.7	21.7	25.1	59.4	33.5	25.3	16.2	37.9	37.4	52.3	**

(注1) 図表中の色は当該行動が合理的・非合理的であることを示す。

当該金融資産知識	当該金融資産行動			
当該質問への回答が「はい」の場合				
回答比率	>	回答比率	の場合	■ (合理的)
回答比率	<	回答比率	の場合	■ (非合理的)
当該質問への回答が「いいえ」の場合				
回答比率	<	回答比率	の場合	■ (合理的)
回答比率	>	回答比率	の場合	■ (非合理的)

(注2) 図表3-1の(注2)と同じ

も理解できる。しかし、ここでも「預貯金」については、「知識がある」に「いいえ」の比率が「管理している」に「いいえ」の回答比率を上回っているという非合理性を確認できる。

例えば「証券投資」についていえば、知識を持っている人よりも少ない人しか実際には証券投資を行っていないということで、人々が合理的行動をとっているということである。逆にいうと、知識の範囲の中で行動している人のほうが多いということで、知識のない人は「証券投資」はしていないということである。「クレジットカード」についても同様である。しかし、「預貯金」については、知識と行動とが実際に整合していないという

ことである。このような懸念すべきケースが、国別、金融資産別には存在するということである。

そこで、国別に知識と行動が合理的でないケースを図表8-1で詳細に見ると、預貯金についてはかい離の大きい順に、日本、韓国、中国でみられ、クレジットカードについても同様に日本、韓国では逆転していることが指摘できる。この点をもともと知識水準が低いという観点から見ても、日本と韓国について同様のことが確かめられ、この両国については現実の金融行動に大学生の知識が追いついていないといものと考えられる。

また、将来「証券投資を行いたいと思う」という行動と証券投資に関する知識の関係を

図表8-2 金融知識と行動の関係（日本人：年齢別比較）

(単位：%)

	はい						どちらとも言えない						いいえ						はい	どちらとも言えない	いいえ	
	11 大学生	社会人 18~29	社会人 30~39	社会人 40~49	社会人 50~59	社会人 60以上	11 大学生	社会人 18~29	社会人 30~39	社会人 40~49	社会人 50~59	社会人 60以上	11 大学生	社会人 18~29	社会人 30~39	社会人 40~49	社会人 50~59	社会人 60以上				
金融・経済の仕組みについて知識があると思う	15.9	21.2	15.2	14.5	25.0	28.6	45.4	15.2	30.4	40.3	26.3	39.3	38.7	63.6	54.3	45.2	48.8	32.1	17.1	41.5	41.2	**
預貯金について知識があると思う	19.3	30.3	29.8	32.3	30.0	35.7	43.4	21.2	25.5	35.5	36.3	39.3	37.3	48.5	44.7	32.3	33.8	25.0	22.4	40.6	37.1	**
預貯金を自分で管理している	68.8	81.8	76.6	75.8	66.3	71.4	17.7	6.1	12.8	8.2	11.3	17.9	13.4	12.1	10.6	14.8	22.5	10.7	70.0	16.0	14.0	
クレジットカードについて知識があると思う	21.7	48.5	26.1	45.9	35.0	32.1	37.3	30.3	45.7	29.5	28.8	32.1	41.0	21.2	28.3	24.6	36.3	35.7	25.7	36.1	38.2	**
クレジットカードを利用している	28.9	78.8	80.4	67.7	73.8	53.6	5.9	3.0	6.5	8.1	3.8	3.6	65.1	18.2	13.0	24.2	22.5	42.9	39.9	5.8	54.3	**
株式・債券といった証券投資について知識があると思う	8.3	15.2	10.6	11.3	17.5	14.8	30.3	12.1	17.0	25.8	17.5	33.3	61.4	72.7	72.3	62.9	65.0	51.9	9.8	27.8	62.4	*
株式・債券といった証券投資を行ったことがあると思う	4.2	12.1	23.4	30.6	53.8	50.0	10.1	6.1	2.1	8.1	7.5	3.6	85.7	81.8	74.5	61.3	38.8	46.4	12.4	9.1	78.5	**
株式・債券といった証券投資を行いたいと思う	22.6	18.2	12.8	16.1	21.3	11.1	25.1	18.2	23.4	22.6	22.5	33.3	52.3	63.6	63.8	61.3	56.3	55.6	21.1	24.6	54.2	

(注1) 図表8-1の(注1)と同じ
(注2) 図表3-2の(注2)と同じ

見ると、フィリピンを除くすべての国の大学生が、現在の知識水準を超えて証券投資行動を望んでいる。証券投資などリスクをとる行動は経済発展のため必要であるといえ、十分な知識を与えるという準備が必要であろう。

日本国内の状況について年齢別に図表8-2でみると、預貯金、クレジットカードに加えて、証券投資に関しても金融知識が十分でないのに、証券投資を行っていることに注意する必要がある。もっとも、証券投資については、若い11大学生、社会人18-29のみ知識あるという回答比率が証券投資行動をしているという比率を上回っていて合理的行動をとっているが、社会人30歳以上では、知識が低いにかかわらず、証券投資をおこなっているという比率のほうが高く、知識レベルを上回った非合理的行動をとっているという課題がある。

日本人全体で「預貯金について知識があ

る」というのが22.4%で、「預貯金を自分で管理している」が70.0%である。金融知識と行動の間の大きなかい離は、預貯金での資産運用が中心の日本では、預金取扱金融機関の金融危機時、ペイオフ時には風評による連鎖倒産、信用秩序の維持が危惧される。クレジットカードについても、かい離幅は少なくなるが行動が知識水準を上回っており、多重債務というような問題が発生してくることも懸念される。なお、知識と行動の乖離は、預貯金、クレジットカードについては社会人になれば、年齢が上がればある程度は改善する。しかし、証券投資についてはこのような傾向は見られない。さらに、悪いことに証券投資については、社会人になれば、年齢が上がればあがるほど知識と行動のかい離は悪化する傾向がある。

また、将来「証券投資を行いたい」という行動と金融知識の関係を見ると社会人60以上

図表8-3 金融知識と行動の関係（11大学生：金融知識の有無比較）

（単位：％）

	はい			どちらとも言えない			いいえ			はい	どちらとも言えない	いいえ				
	金融・経済の仕組みの知識がある			金融・経済の仕組みの知識がある			金融・経済の仕組みの知識がある							全11大学生		
	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ					はい	どちらとも言えない	いいえ
金融・経済の仕組みについて知識があると思う										15.9	45.4	38.7	**			
預貯金について知識があると思う	60.0	17.0	5.4	32.2	66.9	20.4	7.8	16.1	74.3	19.3	43.4	37.3	**			
預貯金を自分で管理している	76.5	72.9	60.9	16.5	18.3	17.6	7.0	8.8	21.5	68.8	17.7	13.4	**			
クレジットカードについて知識があると思う	44.3	23.0	10.8	40.0	46.0	25.9	15.7	31.0	63.3	21.7	37.3	41.0	**			
クレジットカードを利用している	33.9	29.3	26.4	5.2	9.1	2.5	60.9	61.6	71.1	28.9	5.9	65.1	**			
株式・債券といった証券投資について知識があると思う	33.0	5.5	1.4	37.4	47.2	7.5	29.6	47.2	91.0	8.3	30.3	61.4	**			
株式・債券といった証券投資を行ったことがあると思う	11.3	4.0	1.4	7.0	18.3	1.8	81.7	77.7	96.8	4.2	10.1	85.7	**			
株式・債券といった証券投資を行いたいと思う	40.0	21.3	16.9	25.2	33.2	15.5	34.8	45.4	67.6	22.6	25.1	52.3	**			

(注1) 図表8-1の(注1)と同じ

(注2) 図表3-3の(注2)と同じ

を除く大学生を含む全年齢の日本人が、現在の知識水準を超えて証券投資行動を望んでいる。国内的にも、証券投資などリスクをとる行動は経済発展のため必要であるといえ、十分な知識を与える必要がある。

以上のことを金融知識と行動の関係を知識が「いいえ」、「無い」という回答の観点から見ると、預貯金については知識が無いのに自己管理しているサンプル比率が高いのに対し、クレジットカード、証券投資では知識が無いサンプルは行動比率も低く、証券投資していないことに留意せよ。しかし、クレジットカード、証券投資でも年齢層によっては行動が知識を上回るという非合理性がみられる。また、「将来証券投資を行いたい」という行動は、全回答者でも全年齢階層でも行動が知識を上回る非合理性がある。

最後に、「金融経済の仕組み」の知識の有無と、金融行動との関係を図表8-3で見ると、金融経済の仕組みの知識があるサンプルほ

ど、預貯金の自己管理、クレジットカード、証券投資の利用を行っており、金融経済の知識のないサンプルほど預貯金の自己管理、クレジットカード、証券投資の利用を行っている比率は低くなり、合理的行動となっている。しかし、金融経済の仕組みの知識があるサンプルでも行動と比較すると、日本人全体の傾向と同じく、預貯金については、知識のないサンプルと比較して知識と行動の乖離幅は低いといえ、その知識をもつ比率以上に、預貯金を自己管理しているという非合理的な結果となっている。

ただ、図表8-3-1より預貯金の知識があるものほど預貯金を自分で管理している相関は高く、知識のないものほど自分で管理していないのも事実である。また、図表8-3-2よりクレジットカードについても、図表8-3-3より証券投資についても、知識のあるものほど利用し、ないものほど利用していない。また、証券投資の知識があっても、実際に証券

図表8-3-1 金融知識と行動の関係（11大学生：預貯金知識の有無比較）

(単位：%)

	はい			どちらとも言えない			いいえ			はい	どちらとも言えない	いいえ			
	預貯金について知識があると思う			預貯金について知識があると思う			預貯金について知識があると思う						全学生		
	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ						
預貯金を自分で管理している	87.1	72.2	55.4	8.6	20.1	19.7	4.3	7.7	24.9	68.8	17.7	13.4			

(注1) 図表3-3の(注)と同じ

図表8-3-2 金融知識と行動の関係（11大学生：クレジットカード知識の有無比較）

(単位：%)

	はい			どちらとも言えない			いいえ			はい	どちらとも言えない	いいえ			
	クレジットカードについて知識があると思う			クレジットカードについて知識があると思う			クレジットカードについて知識があると思う						全学生		
	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ						
クレジットカードを利用している	61.5	29.1	10.8	5.1	11.6	1.4	33.3	59.3	87.8	28.9	5.9	65.1			

(注) 図表3-3の(注)と同じ

図表8-3-3 金融知識と行動の関係（11大学生：証券投資知識の有無比較）

（単位：％）

	はい			どちらとも言えない			いいえ			はい	どちらとも言えない	いいえ			
	株式・債券といった証券投資について知識があると思う			株式・債券といった証券投資について知識があると思う			株式・債券といった証券投資について知識があると思う						全学生		
	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ						
株式・債券といった証券投資を行ったことがあると思う	16.7	6.0	1.6	6.7	29.4	1.1	76.7	64.7	97.3	4.2	10.1	85.7**			

（注）図表3-3の（注）と同じ

投資を行っているとの回答比率は低く、知識のないものは証券投資を行っていないという合理性は観察できる。

6. 金融知識と情報源

本節では、金融知識と情報源の間にどのような関係があるかを検討する。

日常的に利用する身近な金融資産については身近な「家族・友人」が、体系的・専門知識が必要な金融資産については「学校」、「金融機関」、教養・時事的な情報については「マスメディア」というのが仮説である。

まず各国の大学生については、図表9-1の「全大学生」欄より、大学生の金融・経済の仕組みについての情報源は、「学校」である。ここでいう学校は主として現在在籍している大学という意味で、第4節で学校と出てくる小中高のこととは異なるものと判断される。また、日常利用する預貯金については「家族・友人」が情報源となっている。同様に、クレジットカード、借入についても「家族・友人」が主たる情報源となっている。他方、証券投資については、やはり「学校」で身に付けている。また、金融トラブルに関する知識は、「マスメディア」とする回答比率が

高い。

要約すると、確かに「預貯金」、「クレジットカード」、「借入」などの身近な金融商品は「家族・友人」から、「金融・経済」や「証券投資」は高度な体系的な専門知識が必要ということで「学校」、「金融機関」から、「金融トラブル」は時事的に刻々と変化するものであり、「マスメディア」という手段を通じて身に付けているということが分かる。つまり、金融資産の種類とか内容によって、情報源が違っているという仮説と整合的である。

さらに、日本の大学生について注目すると、他国と異なって借入に関する知識を「マスメディア」から得ていること、また2011年のアンケートと2014年のアンケート結果の比較から2013年の閣議決定による大学での消費者教育の推進を受けて、大学生の「学校」を情報源としている割合が大幅に上昇したことがわかる^(注10)。

最後に、情報源が「特にない」という回答項目に注目してみたい。借入、証券投資、金融トラブルという項目に関して日本と韓国の学生について特に高い回答比率ということである。日本と韓国の学生は、他の国と比較して金融知識の前提となる様々な情報を積極的

(注)10. 14年アンケートは大学の講義を通じて行ったという点にも留意する必要がある。

図表9-1 金融知識の情報源（大学生：各国比較）

（単位：％）

	家族・友人						金融機関						学校						マスメディア (新聞、ニュース、インターネットなど)									
	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学
	金融・経済の仕組み	15.3	18.1	1.9	2.2	22.5	13.2	7.5	2.4	3.8	1.9	0.0	3.5	2.6	2.9	41.8	54.8	82.9	96.8	28.0	56.0	71.4	32.1	21.4	13.3	1.1	27.5	21.7
預貯金	51.4	62.2	47.6	54.9	38.0	50.5	48.7	12.0	7.2	15.1	4.4	24.5	13.5	12.9	8.0	12.4	17.9	38.5	3.0	13.0	17.4	10.8	12.9	14.6	0.0	13.0	11.6	9.2
クレジットカード	39.4	27.2	33.5	75.0	39.9	38.9	39.0	12.4	17.4	17.5	4.3	19.2	15.2	10.0	5.2	9.4	12.7	10.9	1.0	7.5	14.1	16.5	38.0	25.5	2.2	10.6	20.6	13.6
借入に関する知識	14.5	16.1	31.3	66.0	10.4	22.7	12.9	4.4	17.1	17.1	7.4	8.0	11.0	4.2	12.1	24.2	16.1	20.2	8.0	15.5	33.9	22.6	30.3	22.3	3.2	17.4	21.2	16.1
株式・債券といった証券投資	10.4	23.7	11.8	13.8	15.9	15.1	6.7	2.8	6.6	6.6	1.1	10.4	5.9	3.3	22.8	37.0	38.4	71.3	14.9	32.4	44.6	25.2	24.6	33.2	7.4	17.4	23.5	19.1
金融トラブルに関する知識（消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など）	7.2	10.0	2.9	17.2	10.9	8.6	8.2	2.8	2.4	3.8	2.2	4.5	3.2	2.8	26.1	21.3	27.8	52.7	16.4	26.0	38.7	36.9	51.7	51.2	18.3	33.3	40.7	30.8

消費者支援団体						その他						特になし									
日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.4	0.0	0.0	1.5	0.9	0.8	7.2	0.5	0.0	0.0	17.0	5.5	5.0	**
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.4	0.9	0.0	3.0	1.6	1.1	16.1	3.8	3.8	2.2	18.5	9.9	10.7	**
0.8	0.0	0.0	1.1	1.0	0.5	0.4	4.4	1.4	0.9	0.0	2.0	2.1	3.1	21.3	6.6	9.9	6.5	26.3	15.1	19.8	**
0.4	0.5	0.5	0.0	0.5	0.4	0.6	2.4	1.4	1.4	0.0	2.0	1.7	1.1	43.5	10.4	11.4	3.2	53.7	27.5	31.3	**
0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1	0.1	1.6	1.9	2.4	2.1	3.5	2.3	1.4	37.2	6.2	7.6	4.3	37.3	20.8	24.8	**
2.0	5.2	0.5	0.0	2.5	2.3	1.4	2.0	1.4	1.0	0.0	1.5	1.3	1.2	22.9	8.1	12.9	9.7	30.8	17.9	16.9	**

(注) 図表3-1の(注)と同じ

に手に入れようとしていない、あるいは、無関心という課題がある。それこそ、これら両国では知識水準自体が他国と比較して低いことと併せて考えると、十分な知識なしに行動し、金融トラブルに巻き込まれる危惧がある。

社会人を含む日本人全体を年齢別に図表9-2でみると、金融知識と情報源の関係は、社会人と大学生との間では非常に異なっているということに注目すべきである。当然のことながら、大学生は「学校」で学ぶことができるが、社会人には利用できないということで、必要な知識の情報源を他に見つけなければならない。また、社会人では情報源としての「家族・友人」の比重も低く、たとえ成人

し、社会人になっていたとしても家族内で話し合っていないのではないかと懸念がある。

大学生が専門知識の要求される金融・経済の仕組みの情報源としていた「学校」に代わって、社会人は「マスメディア」に頼っている。また、証券投資についても、金融経済の知識よりも比重は落ちるが、「マスメディア」との回答比率が高い。経済金融、証券投資といった体系的専門知識の要求される分野について「マスメディア」が十分カバーできるかという課題がある。他方、大学生が「家族・友人」を情報源としていた預貯金については、社会人は主として「金融機関」であ

図表9-2 金融知識の情報源（日本人：年齢別比較）

（単位：%）

	家族・友人						金融機関						学校						マスメディア (新聞、ニュース、インターネットなど)					
	11 大学生	社会人 18~29	社会人 30~39	社会人 40~49	社会人 50~59	社会人 60以上	11 大学生	社会人 18~29	社会人 30~39	社会人 40~49	社会人 50~59	社会人 60以上	11 大学生	社会人 18~29	社会人 30~39	社会人 40~49	社会人 50~59	社会人 60以上	11 大学生	社会人 18~29	社会人 30~39	社会人 40~49	社会人 50~59	社会人 60以上
金融・経済の仕組み	7.5	9.1	8.7	14.8	10.1	7.1	2.9	18.2	15.2	14.8	19.0	7.1	71.4	21.2	2.2	1.6	1.3	3.6	12.4	36.4	63.0	57.4	63.3	64.3
預貯金	48.7	51.5	17.0	11.5	13.8	7.1	12.9	30.3	46.8	42.6	50.0	32.1	17.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2	9.1	23.4	29.5	25.0	46.4
クレジットカード	39.0	18.2	15.2	9.8	7.5	0.0	10.0	30.3	28.3	27.9	37.5	14.3	14.1	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	12.1	39.1	31.1	21.3	42.9
借入に関する知識	12.9	9.1	8.5	4.9	3.8	3.6	4.2	24.2	23.4	23.0	42.5	32.1	33.9	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.1	9.1	31.9	21.3	23.8	25.0
株式・債券といった証券投資	6.7	3.0	10.6	14.8	7.6	7.1	3.3	18.2	10.6	14.8	31.6	14.3	44.6	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.1	21.2	38.3	24.6	34.2	42.9
金融トラブルに関する知識（消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など）	8.2	9.1	10.6	6.6	5.0	0.0	2.8	18.2	4.3	6.6	7.5	3.6	38.7	12.1	6.4	6.6	7.5	0.0	30.8	27.3	55.3	47.5	53.8	53.6

消費者支援団体						その他						特になし						家族・友人	金融機関	学校	マスメディア	消費者団体	その他	特になし	
11 大学生	社会人 18~29	社会人 30~39	社会人 40~49	社会人 50~59	社会人 60以上	11 大学生	社会人 18~29	社会人 30~39	社会人 40~49	社会人 50~59	社会人 60以上	11 大学生	社会人 18~29	社会人 30~39	社会人 40~49	社会人 50~59	社会人 60以上	全回答者							
0.0	0.0	2.2	0.0	1.3	0.0	0.8	6.1	0.0	3.3	0.0	0.0	5.0	9.1	8.7	8.2	5.1	17.9	8.3	6.2	54.3	24.1	0.2	1.0	5.9	**
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	6.1	2.1	0.0	1.3	3.6	10.7	3.0	10.6	16.4	10.0	10.7	40.8	20.7	12.9	13.5	0.0	1.3	10.7	**
0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	12.1	4.3	6.6	6.3	0.0	19.8	24.2	13.0	24.6	27.5	42.9	31.6	15.1	10.6	17.4	0.3	3.8	21.2	**
0.6	0.0	2.1	0.0	1.3	0.0	1.1	6.1	0.0	8.2	5.0	0.0	31.3	48.5	34.0	42.6	23.8	39.3	11.0	10.9	25.3	17.9	0.6	2.0	32.3	**
0.1	0.0	2.1	0.0	1.3	0.0	1.4	6.1	0.0	3.3	5.1	0.0	24.8	48.5	38.3	42.6	20.3	35.7	7.3	7.6	33.2	22.4	0.3	1.9	27.3	**
1.4	0.0	2.1	4.9	1.3	10.7	1.2	6.1	4.3	4.9	3.8	3.6	16.9	27.3	17.0	23.0	21.3	28.6	7.7	4.0	30.5	35.5	1.9	2.1	18.4	**

（注）図表3-2の（注）と同じ

り、「マスメディア」が補っている。クレジットカードと借入についても、同様である。実際の金融機関との取引に直面しての不可避的な状況での知識獲得であるのではとの懸念がある。金融トラブルについては、「マスメディア」が大きな比重で情報源となっている。なお、金融経済の必要知識は刻々と変化するので、日常的に取引して専門知識をもつ「金融機関」、ないし広く一般教養を提供してくれる「マスメディア」となっていると考えられる。かくて、社会人となると、金融知識の情報源は、「家族・友人」、「学校」から専

門知識を持つ「金融機関」、時事的情報を提供してくれる「マスメディア」が中心と大きく変化する。

最後に、日本人全体としても、借入や証券投資、次いでクレジットカードや金融トラブルについては、情報源が「特になし」との回答比率が高いことは、大学生について注意喚起したように注目すべき課題である。借入、証券投資、クレジットカードなどの金融知識の情報源として、年齢別比率をみると社会人のほうが大学生以上に深刻な事態と考えられる。^(注11)

大学生について、金融経済の知識の有無と

(注) 11. 金融広報中央委員会（2009）アンケートで知識が無い理由を問う質問の回答のなかで、本稿の情報源との比較では、「金融のことを知らなくても生活していける」、「金融というと、難しいイメージが先行して、積極的に情報を集めようと思わなかった」、「金融に関する正確な情報を、どのように入手していいかわからない」等の回答比率が30%を超えている。

図表9-3 金融知識の情報源（11大学生：金融知識の有無比較）

（単位：％）

	家族・友人			金融機関			学校			マスメディア (新聞、ニュース、インターネットなど)			消費者支援団体			その他			特になし			家族・友人	金融機関	学校	マスメディア	消費者団体	その他	特になし
	金融・経済の仕組みの知識がある									全11大学生																		
	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ							
金融・経済の仕組み	7.0	8.6	6.4	1.8	2.8	3.6	73.7	74.2	67.1	14.0	10.7	13.6	0.0	0.0	0.0	2.6	0.3	0.7	0.9	3.4	8.6	7.5	2.9	71.4	12.4	0.0	0.8	5.0
預貯金	40.4	51.8	48.4	14.0	15.0	10.0	26.3	16.3	15.1	9.6	6.7	11.8	0.0	0.0	0.0	1.8	1.5	0.4	7.9	8.6	14.3	48.7	12.9	17.4	9.2	0.0	1.1	10.7
クレジットカード	33.0	43.4	36.3	11.3	11.1	8.3	13.9	14.8	13.3	19.1	12.6	12.6	0.0	0.3	0.7	5.2	1.2	4.3	17.4	16.6	24.5	39.0	10.0	14.1	13.6	0.4	3.1	19.8
借入に関する知識	9.6	14.2	12.9	7.0	4.3	2.9	41.7	37.2	26.8	14.8	15.4	17.5	0.0	0.9	0.4	1.7	0.9	1.1	25.2	27.1	38.6	12.9	4.2	33.9	16.1	0.6	1.1	31.3
株式・債券といった証券投資	6.1	4.9	9.0	4.4	4.3	1.8	54.4	49.7	34.5	21.9	17.5	19.8	0.0	0.0	0.4	2.6	1.2	1.1	10.5	22.4	33.5	6.7	3.3	44.6	19.1	0.1	1.4	24.8
金融トラブルに関する知識（消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など）	6.1	9.5	7.5	6.1	2.8	1.4	36.5	40.8	37.1	32.2	30.1	31.1	0.9	1.8	1.1	3.5	0.9	0.7	14.8	14.1	21.1	8.2	2.8	38.7	30.8	1.4	1.2	16.9

（注）図表3-3の（注）と同じ

図表9-3-1 金融知識の情報源（11大学生：預貯金知識の有無比較）

（単位：％）

	家族・友人			金融機関			学校			マスメディア (新聞、ニュース、インターネットなど)			消費者支援団体			その他			特になし			家族・友人	金融機関	学校	マスメディア	消費者団体	その他	特になし
	金融・経済の仕組みの知識がある									全11大学生																		
	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ							
預貯金	46.0	51.3	47.0	17.3	14.1	9.3	22.3	17.0	15.3	10.1	6.7	11.6	0.0	0.0	0.0	2.2	1.0	0.7	22	9.9	16.0	48.7	12.9	17.4	9.2	0.0	1.1	10.7

（注）図表3-1の（注）と同じ

図表9-3-2 金融知識の情報源（11大学生：クレジットカード知識の有無比較）

（単位：％）

	家族・友人			金融機関			学校			マスメディア (新聞、ニュース、インターネットなど)			消費者支援団体			その他			特になし			家族・友人	金融機関	学校	マスメディア	消費者団体	その他	特になし
	クレジットカードについて知識があると思う									全11大学生																		
	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ							
クレジットカード	48.4	42.2	30.9	16.8	12.7	4.1	12.9	13.8	15.1	13.5	16.8	10.3	0.0	0.4	0.7	5.2	3.0	2.1	3.2	11.2	36.8	39.0	10.0	14.1	13.6	0.4	3.1	19.8

（注）図表3-1の（注）と同じ

情報源について図表9-3で見ると、まず指摘できるのは、金融経済の知識があるサンプルほど、金融経済、証券投資、借入の知識の情報源として「大学」に依存する比重が高くなり、預貯金、クレジットカードの知識の「家族・友人」を情報源とする比重は低くなっている。

また、金融経済の知識があるサンプルほど、どの情報源にも比例的に依存するかみる

と、「家族・友人」、「金融機関」、「学校」、「マスメディア」の4情報源のうち、金融経済の知識で3情報源で、証券投資、借入では2情報源で比例関係がみられる。預貯金、クレジットカードについては、主たる情報源の「家族・友人」では金融経済の知識の有無との比例関係は見られず、「学校」、「金融機関」（クレジットカードは「マスメディア」

図表9-3-3 金融知識の情報源（11大学生：証券投資知識の有無比較）

（単位：％）

	家族・友人		金融機関			学校			マスメディア (新聞、ニュース、インターネットなど)			消費者支援団体			その他			特になし			家族・友人	金融機関	学校	マスメディア	消費者団体	その他	特になし		
	株式・債券といった証券投資について知識があると思う		株式・債券といった証券投資について知識があると思う			株式・債券といった証券投資について知識があると思う			株式・債券といった証券投資について知識があると思う			株式・債券といった証券投資について知識があると思う			株式・債券といった証券投資について知識があると思う														
	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ	はい	どちらとも 言えない	いいえ											
株式・債券といった証券投資	6.8	6.9	6.4	3.4	5.0	2.5	64.4	55.5	36.3	18.6	19.7	18.9	0.0	0.0	0.2	5.1	0.9	1.1	1.7	11.9	34.5	6.7	3.3	44.6	19.1	0.1	1.4	24.8	**

(注) 図表3-1の(注)と同じ

も)などで比例関係がみられる。

図表9-3-1より、預貯金の知識は主として家族・友人を情報源としていたが、預貯金の知識があるほど家族・友人を情報源とするというわけではない。しかし図表9-3-2、9-3-3より、金融知識があるほどクレジットカードの知識は主として「家族・友人」を情報源とし、証券投資の知識は主として「学校」を情報源にしていることが理解できる。

7. 学校における金融教育

金融教育の場として、学校と家庭でどういう金融教育が行われてきたかということで、

本節で学校、次節で家庭を取り上げる。

最初に、学校での金融教育の受講認識は図表10-1より、大学生全体としては6割程度が「受けた」ないし「受けたと思う」としているが、国により事情は大きく異なり、台湾で受講認識は高く、ついでフィリピン、中国、日本であり、韓国では「受けていないと思う」の比率が過半数を超えており、他国と比して受講経験が非常に低くなっている。しかし、日本の大学生では11年大学生アンケートに比して14年大学生アンケートではこの比率が同じか、かえって低下し、半数近くの45%が受けた経験がないと回答している。

図表10-1 学校で金融教育を受けた経験（大学生：各国比較）

（単位：％）

	受けた								受けたと思うが、よく覚えていない								ほとんど受けていないと思う							
	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学			
学校教育(小、中、高時代)の中で金融に関する教育を受けたことがあるか	20.5	31.9	27.2	28.6	8.4	22.8	20.4	36.9	53.5	35.2	38.8	24.8	37.8	33.8	42.6	14.6	37.6	32.7	66.8	39.4	45.8	**		

(注) 図表3-1の(注)と同じ

図表10-2 学校で金融教育を受けた経験（日本人：年齢別比較）

（単位：％）

	受けた						受けたと思うが、よく覚えていない						ほとんど受けていないと思う						受けた	受けたと思うがよく覚えていない	受けていないと思う	
	11大学生	社会人18~29	社会人30~39	社会人40~49	社会人50~59	社会人60以上	11大学生	社会人18~29	社会人30~39	社会人40~49	社会人50~59	社会人60以上	11大学生	社会人18~29	社会人30~39	社会人40~49	社会人50~59	社会人60以上				
学校教育(小、中、高時代)の中で金融に関する教育を受けたことがあるか	20.4	15.6	4.3	0.0	0.0	11.1	33.8	37.5	21.3	16.4	13.9	3.7	45.8	46.9	74.5	83.6	86.1	85.2	16.3	29.8	53.8	**

(注) 図表3-2の(注)と同じ

図表10-3 学校で金融教育を受けた経験（11大学生：金融知識の有無比較）

(単位：%)

	受けた			受けたと思うが、よく覚えていない			ほとんど受けていないと思う			受けた	受けたと思うが、よく覚えていない	ほとんど受けていないと思う			
	金融・経済の仕組みの知識がある			金融・経済の仕組みの知識がある			金融・経済の仕組みの知識がある						全11大学生		
	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ						
学校教育（小、中、高時代）の中で金融に関する教育を受けたことがあるか	27.0	20.8	17.2	29.6	35.7	33.3	43.5	43.5	49.5	20.4	33.8	45.8			

(注) 図表3-3の(注)と同じ

さらに日本全体を年齢別に図表10-2によって検討すると、事情はさらに悪化し、過半数が受講経験なしと回答し、特に大学生と比して社会人、社会人の中でもほぼ年齢がほぼ上がるほど「受けていないと思う」比率が上昇する。金融教育についてこれまで学校でほとんど学んだ経験がなかったということとなっている^(注12)。

11大学生について図表10-3によると、金融経済の知識の有無にかかわらず、受講経験が「ほとんど受けていないと思う」というサンプルの比率が、「受けた」および「受けたと思うがよく覚えていない」するサンプルを

上回っているが、金融経済に知識があるほど、受講認識の比率が高く、知識がないほど認識比率はやはり低くなっている。

次に、過去に学校で金融教育を受けた経験のあるもののうちその有用性の認識に関しては図表11-1より、全体として90%弱が有用であるとしているが、フィリピン、台湾で高く、次いで中国であり、教育経験同様に韓国、日本では相変わらず75%ないし80%程度で平均以下の低い比率となっている。

受講経験者自体が過半数弱であるのに加えて、日本全体を年齢別に図表11-2でみると、役立っているとするものは75%程度にとど

図表11-1 学校での金融教育の有用性（大学生：各国比較）

(単位：%)

	役立っている						少しは役立っている						ほとんど役立っていない								
	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学
学校で受けた金融教育は役立っているか	15.3	50.8	19.5	53.0	13.4	31.3	11.7	59.1	47.0	69.9	45.5	68.7	57.4	66.8	25.5	2.2	10.5	1.5	17.9	11.3	21.5

(注) 図表3-1の(注)と同じ

図表11-2 学校での金融教育の有用性（日本人：年齢別比較）

(単位：%)

	役立っている						少しは役立っている						ほとんど役立っていない						役立っている	少しは役立っている	ほとんど役立っていない
	11大学生	社会人18~29	社会人30~39	社会人40~49	社会人50~59	社会人60以上	11大学生	社会人18~29	社会人30~39	社会人40~49	社会人50~59	社会人60以上	11大学生	社会人18~29	社会人30~39	社会人40~49	社会人50~59	社会人60以上			
学校で受けた金融教育は役立っているか	11.7	12.5	16.7	0.0	0.0	25.0	66.8	50.0	16.7	44.4	50.0	50.0	21.5	37.5	66.7	55.6	50.0	25.0	11.5	63.9	24.6

(注) 図表3-2の(注)と同じ

(注)12. 金融広報中央委員会（2009）アンケートでは本稿での社会人中心であるため75.3%が「ほとんど受けていないと思う」を選択している。

図表11-3 学校での金融教育の有用性（11大学生：金融知識の有無比較）

（単位：％）

	役立っている			少しは役立っている			ほとんど役立っていない			役立っている	少しは役立っている	ほとんど役立っていない
	金融・経済の仕組みの知識がある			金融・経済の仕組みの知識がある			金融・経済の仕組みの知識がある					
	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ			
学校で受けた金融教育は役立っているか	24.6	6.6	12.1	64.6	75.7	56.4	10.8	17.7	31.4	11.7	66.8	21.5

（注）図表3-3の（注）と同じ

まっている。大学生に比して社会人でさらに役に立っていないとの回答が高いためである。社会人は、高齢者になるほどこれまで学校（次節の家族・友人も含めて）というよりは、やはり自分自身で身に付けるしかなかったという状況であったのではないかなと思われる^(注13)。

11大学生について図表11-3によってみると、「ほとんど役立っていない」とする比率は20%強であるが、金融経済の知識があるほど、有用性の認識比率は高く、知識がないほど役立っていないとしている。

最後に、金融教育の内容については、各国

の大学生では図表12-1より、「経済・金融の知識」、「預貯金」、「お金の計画的な使用法」の項目が上位3項目である。日本の学校での金融教育は平均よりも低い項目が多く、特に「計画的な使用」、「預貯金の知識」、「証券の適切な選択」は平均以下であり、「経済金融の知識」は平均より多少高い程度で、「金融トラブル」が中心となっている。

日本国内を年齢別に図表12-2でみると、「経済金融の仕組み」、「金融トラブル」が上位の2項目であり、さすが「経済・金融の仕組み」は全年齢を通じて学校で教育されてきたとしている。しかし、「金融トラブル」や

図表12-1 学校で受けた金融教育の内容（大学生：各国比較）

（単位：％）

	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学
お金の計画的な使い方を理解することについて	28.5	55.5	34.6	72.7	53.0	46.3	24.7 **
基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて	59.1	54.9	49.6	75.8	54.5	57.3	54.3 **
預貯金に関する知識について	22.6	69.8	40.9	60.6	53.0	49.4	13.9 **
カードの知識や利用上の留意点について	26.3	25.8	16.5	27.3	19.7	23.4	28.6
投資に伴うリスクを理解することや、金融商品の種類、商品性や特徴を理解し、適切に選択する能力を身につけることについて	12.4	46.2	26.3	33.3	13.6	28.7	14.7 **
金融トラブルにあわないための留意点について（消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など）	52.6	28.0	9.0	33.3	9.1	28.1	44.9 **

* 複数選択が認められている設問であるため、回答の合計が100%を超えている

（注）図表3-1の（注）と同じ

（注）13. この点は、金融広報中央委員会（2009）アンケートでも確認できる。

「リスクの理解や適切な金融商品の選択」について、社会人40以上はほぼ受講経験がないとしている。他方、最近学校を卒業した社会人18-29、および回答比率は低下するが社会人30-39は、「金融トラブル」、「カードの知識」「お金の計画的使い方」についての教育を受けてきたとしている。

11大学生の金融経済知識の有無の違いによる影響について図表12-3によってみると、

「経済金融の仕組み」、「金融トラブル」が上位2項目を占めるが、金融経済に知識があるほど、教育内容として、「金融経済の仕組み」、「計画的使い方」としている。他方、「リスクの理解や適切な金融商品の選択」や「金融トラブル」は逆比例している。

さらに、預貯金についての知識があるほど図表12-3より教育内容として、「預貯金の知識」を項目を取り上げる比率が高いが、証

図表12-2 学校で受けた金融教育の内容（日本人：年齢別比較）

（単位：％）

	11大学生	社会人 18～29	社会人 30～39	社会人 40～49	社会人 50～59	社会人 60以上	全回答者
お金の計画的な使い方を理解することについて	24.2	46.7	33.3	22.2	16.7	50.0	24.7
基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて	53.4	60.0	58.3	66.7	83.3	100.0	54.3
預貯金に関する知識について	13.7	20.0	16.7	22.2	16.7	25.0	13.9
カードの知識や利用上の留意点について	28.1	53.3	25.0	0.0	0.0	0.0	28.6 *
投資に伴うリスクを理解することや、金融商品の種類、商品性や特徴を理解し、適切に選択する能力を身につけることについて	14.4	26.7	16.7	11.1	0.0	25.0	14.7
金融トラブルにあわないための留意点について（消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など）	44.1	60.0	25.0	0.0	0.0	0.0	44.9 **

* 複数選択が認められている設問であるため、回答の合計が100%を超えている

（注）図表3-2の（注）と同じ

図表12-3 学校で受けた金融教育の内容（11大学生：金融知識の有無比較）

（単位：％）

	金融・経済の仕組みの知識がある			全11大学生
	はい	どちらとも言えない	いいえ	
お金の計画的な使い方を理解することについて	30.8	24.2	21.3	24.7
基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて	58.5	53.3	51.1	54.3
預貯金に関する知識について	20.0	11.0	14.2	13.9
カードの知識や利用上の留意点について	26.2	30.8	25.5	28.6
投資に伴うリスクを理解することや、金融商品の種類、商品性や特徴を理解し、適切に選択する能力を身につけることについて	10.8	15.4	14.9	14.7
金融トラブルにあわないための留意点について（消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など）	40.0	45.6	44.0	44.9

* 複数選択が認められている設問であるため、回答の合計が100%を超えている

（注）図表3-3の（注）と同じ

図表12-3-1 学校で受けた金融教育の内容
(11大学生：預貯金知識の有無比較)

(単位：%)

	預貯金について知識があると思う			全11大学生
	はい	どちらとも言えない	いいえ	
預貯金に関する知識について	20.8	14.4	8.1	13.9

(注) 図表3-3の(注)と同じ

図表12-3-2 学校で受けた金融教育の内容 (11大学生：クレジットカード知識の有無比較)

(単位：%)

	クレジットカードについて知識があると思う			全11大学生
	はい	どちらとも言えない	いいえ	
カードの知識や利用上の留意点について	29.1	30.7	25.2	28.6

(注) 図表3-3の(注)と同じ

図表12-3-3 学校で受けた金融教育の内容 (11大学生：証券投資知識の有無比較)

(単位：%)

	株式・債券といった証券投資について知識があると思う			全11大学生
	はい	どちらとも言えない	いいえ	
投資に伴うリスクを理解することや、金融商品の種類、商品性や特徴を理解し、適切に選択する能力を身につけることについて	17.6	14.4	13.6	14.7

(注) 図表3-3の(注)と同じ

券投資の知識、クレジットカードの知識があっても、ないものに比較して、図表12-3-2、図表12-3-3より「リスクの理解や適切な金融商品の選択」、「カードの知識や利用上の留意点」を選択する比率にそれほど差はない。

8. 家庭における金融教育

家庭での金融教育経験の認識は、大学生全体としては図表13-1より、学校以上に7割程度が「受けた」、ないし「受けたと思う」と

している。ここでも国により事情は大きく異なり、台湾、フィリピンでは経験認識が高く、ついで中国で、日本、韓国は低くなっている。特に、日本では過半数もの学生が金融教育を受けた経験がないとしている。ただ、金融教育を受けたもののうち、家庭での金融教育の「有用性」については図表14-1より、日本も含めて各国の大学生とも認めており、その回答比率は学校の場合よりも高くなっている。

図表13-1 家庭で金融教育を受けた経験 (大学生：各国比較)

(単位：%)

	受けた								受けたと思うが、よく覚えていない								ほとんど受けていないと思う							
	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学			
家庭内において金融に関する教育を受けたことがあるか	20.2	43.5	37.8	55.0	34.3	35.7	19.2	29.2	44.9	34.1	28.0	24.2	32.6	27.9	50.6	11.6	28.1	17.0	41.4	31.6	52.9			

(注) 図表3-1の(注)と同じ

図表13-2 家庭で金融教育を受けた経験 (日本人：年齢別比較)

(単位：%)

	受けた								受けたと思うが、よく覚えていない								ほとんど受けていないと思う								受けた 受けたと思 (覚えてい ない)と思う
	11 大学生	社会人 18~29	社会人 30~39	社会人 40~49	社会人 50~59	社会人 60以上	11 大学生	社会人 18~29	社会人 30~39	社会人 40~49	社会人 50~59	社会人 60以上	11 大学生	社会人 18~29	社会人 30~39	社会人 40~49	社会人 50~59	社会人 60以上	11 大学生	社会人 18~29	社会人 30~39	社会人 40~49	社会人 50~59	社会人 60以上	
家庭内において金融に関する教育を受けたことがあるか	19.2	18.2	10.6	13.8	12.0	28.6	27.9	30.3	12.8	17.2	6.7	3.6	52.9	51.5	76.6	69.0	81.3	67.9	18.1	24.2	57.7				

(注) 図表3-2の(注)と同じ

日本の大学生・社会人全体については、**図表13-2**に示されているように金融教育について「ほとんど受けていない」という回答が数字的に50%以上ということで、社会人でも特に30歳以上は家庭の中であまり金融教育を受けていないという回答になっている。日本ではこれまであまり金融の話を家族の中でしていなかったことが伺われる。しかし金融

教育を受けたものに関しては「有用性」について、**図表14-2**にあるように日本でもほぼ全年齢とも認めている。

11大学生について**図表13-3**によってみると、金融経済に知識があるほど、「受けた」比率が高く、「受けてない」比率は低くなっている。しかし、金融経済の知識があるサンプルのうちでも、家庭内で教育を「受けた」

図表13-3 家庭で金融教育を受けた経験（11大学生：金融知識の有無比較）

(単位：%)

	受けた			受けたと思うが、よく覚えていない			ほとんど受けていないと思う			受けた	受けたと思うが、よく覚えていない	ほとんど受けていないと思う
	金融・経済の仕組みの知識がある			金融・経済の仕組みの知識がある			金融・経済の仕組みの知識がある					
	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ			
家庭内において金融に関する教育を受けたことがあるか	29.6	20.2	13.7	13.9	35.8	24.5	56.5	43.9	61.9	19.2	27.9	52.9

(注) 図表3-3の(注)と同じ

図表14-1 家庭での金融教育の有用性（大学生：各国比較）

(単位：%)

	役立っている						少しは役立っている						ほとんど役立っていない								
	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	11大学生	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	11大学生	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	11大学生			
家庭で受けた金融教育は役立っているか	27.4	56.3	39.7	59.8	43.9	45.5	31.5	63.2	42.1	59.6	39.0	56.1	52.0	65.2	9.4	1.6	0.6	1.2	0.0	2.4	3.3

(注) 図表3-1の(注)と同じ

図表14-2 家庭での金融教育の有用性（日本人：年齢別比較）

(単位：%)

	役立っている						少しは役立っている						ほとんど役立っていない						役立っている	少しは役立っている	ほとんど役立っていない
	11大学生	社会人18~29	社会人30~39	社会人40~49	社会人50~59	社会人60以上	11大学生	社会人18~29	社会人30~39	社会人40~49	社会人50~59	社会人60以上	11大学生	社会人18~29	社会人30~39	社会人40~49	社会人50~59	社会人60以上			
家庭で受けた金融教育は役立っているか	31.5	26.7	36.4	27.8	28.6	77.8	65.2	66.7	45.5	66.7	57.1	22.2	3.3	6.7	18.2	5.6	14.3	0.0	32.2	63.5	4.3

(注) 図表3-2の(注)と同じ

図表14-3 家庭での金融教育の有用性（11大学生：金融知識の有無比較）

(単位：%)

	役立っている			少しは役立っている			ほとんど役立っていない			役立っている	少しは役立っている	ほとんど役立っていない
	金融・経済の仕組みの知識がある			金融・経済の仕組みの知識がある			金融・経済の仕組みの知識がある					
	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ	はい	どちらとも言えない	いいえ			
家庭で受けた金融教育は役立っているか	52.0	29.7	24.8	46.0	66.9	71.4	2.0	3.4	3.8	31.5	65.2	3.3

(注) 図表3-3の(注)と同じ

とする者は「受けていない」経験者を下回っていることに留意せよ。また、金融経済に知識があるほど図表14-3より有用性の認識比率は高く、「役立っている」が「役立っていない」を上回っている。

家庭で受けた金融教育の「内容」については、大学生については図表15-1より、全体として「預貯金に関する知識」、「計画的使用」、「カードの知識」などが各国ともベスト3である。日本における「預貯金」の知識水

準は他国と比較して低かったが、大学生の情報源である家庭でも、家庭での預貯金に関する教育経験が低く、教育を受けていないサンプルも合わせると知識水準全体を低めているといえる。他方、「金融トラブル」、「カードの知識」に関しては、各国平均以上の回答となっている。

しかし日本人全体について図表15-2によると、「お金の計画的使い方」、「預貯金」、「カード」が高い回答比率となっているが、

図表15-1 家庭で受けた金融教育の内容（大学生：各国比較）

(単位：%)

	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	
お金の計画的な使い方を理解することについて	71.8	70.7	59.4	98.8	75.0	72.7	63.1	**
基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて	20.5	32.5	9.7	9.6	24.1	20.8	11.6	**
預貯金に関する知識について	66.1	86.9	62.6	80.7	71.6	74.4	57.3	**
カードの知識や利用上の留意点について	56.4	33.0	41.9	63.9	46.6	45.6	42.7	**
投資に伴うリスクを理解することや、金融商品の種類、商品性や特徴を理解し、適切に選択する能力を身につけることについて	12.8	28.8	20.0	16.9	9.5	19.1	6.7	**
金融トラブルにあわないための留意点について（消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など）	31.3	19.4	10.3	31.3	12.1	19.5	21.0	**

*複数選択が認められている設問であるため、回答の合計が100%を超えている
(注) 図表3-1の(注)と同じ

図表15-2 家庭で受けた金融教育の内容（日本人：年齢別比較）

(単位：%)

	11大学生	社会人 18~29	社会人 30~39	社会人 40~49	社会人 50~59	社会人 60以上	全回答者	
お金の計画的な使い方を理解することについて	61.6	68.8	54.5	83.3	85.7	62.5	64.8	
基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて	11.3	25.0	45.5	11.1	14.3	0.0	12.9	*
預貯金に関する知識について	56.0	56.3	54.5	50.0	50.0	75.0	57.0	
カードの知識や利用上の留意点について	41.7	43.8	18.2	16.7	35.7	28.6	40.3	
投資に伴うリスクを理解することや、金融商品の種類、商品性や特徴を理解し、適切に選択する能力を身につけることについて	6.5	0.0	9.1	11.1	14.3	75.0	8.4	**
金融トラブルにあわないための留意点について（消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など）	20.5	40.0	18.2	22.2	41.7	75.0	23.3	**

*複数選択が認められている設問であるため、回答の合計が100%を超えている
(注) 図表3-2の(注)と同じ

図表15-3 家庭で受けた金融教育の内容（11大学生：金融知識の有無比較）

（単位：％）

	金融・経済の仕組みの知識がある			全11大学生
	はい	どちらとも言えない	いいえ	
お金の計画的な使い方を理解することについて	58.0	57.8	69.8	63.1
基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて	18.0	10.0	10.4	11.6
預貯金に関する知識について	72.0	53.3	52.8	57.3 *
カードの知識や利用上の留意点について	52.0	40.6	38.7	42.7
投資に伴うリスクを理解することや、金融商品の種類、商品性や特徴を理解し、適切に選択する能力を身につけることについて	18.0	4.4	4.7	6.7 **
金融トラブルにあわないための留意点について（消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など）	32.0	20.0	16.0	21.0

* 複数選択が認められている設問であるため、回答の合計が100%を超えている
 (注) 図表3-3の(注)と同じ

図表15-3-1 家庭で受けた金融教育の内容（11大学生：預貯金知識の有無比較）

（単位：％）

	預貯金について知識があると思う			全11大学生
	はい	どちらとも言えない	いいえ	
預貯金に関する知識について	61.5	54.2	54.3	57.3

(注) 図表3-3の(注)と同じ

図表15-3-2 家庭で受けた金融教育の内容（11大学生：クレジットカード知識の有無比較）

（単位：％）

	クレジットカードについて知識があると思う			全11大学生
	はい	どちらとも言えない	いいえ	
カードの知識や利用上の留意点について	51.1	45.0	30.4	42.7 **

(注) 図表3-3の(注)と同じ

図表15-3-3 家庭で受けた金融教育の内容（11大学生：証券投資知識の有無比較）

（単位：％）

	株式・債券といった証券投資について知識があると思う			全11大学生
	はい	どちらとも言えない	いいえ	
投資に伴うリスクを理解することや、金融商品の種類、商品性や特徴を理解し、適切に選択する能力を身につけることについて	14.3	6.1	5.8	6.7

(注) 図表3-3の(注)と同じ

特に「計画的使い方」、「預貯金」は全年齢層で高い回答比率となっている。

また、図表15-3より11大学生について、家庭で受けた金融教育の内容を見ると、金融経済に知識があるほど、「預貯金」、「カード」「金融トラブル」を挙げる比率が高くなっている。預貯金、証券投資、カードの知識の有無も同様に知識があるほどこのことを家庭内で教育されたとしている。

課題と提言

本稿では、金融経済教育に関し、大学生に関しては、経済発展の著しい東アジア諸国の大学生と比較して日本の大学生の特徴を、同時にこの日本人大学生を媒介にして社会人も含めて日本人がどれぐらいの金融リテラシーを持っているのかということに関して年齢別に分析してきた。同時に、「金融・経済の仕

組みの知識」の有無が、金融経済教育活動一般に与える影響についても分析してきた。

以上を要約すると、日本人は分析対象の他国と比較して、どの年齢層も、さらに年齢階層が上がるほど金融教育を受けた経験が少なく、「認知度」は低い。金融教育の「イメージ」について大学生では教育内容は「証券投資」教育であるという点は共通しているが、全般に「難解である」、「聞き慣れない」「想像しづらい」などが比較的多くなっており、社会人になっても改善していない項目もある。また、金融教育の「必要性」は認知していても、「教育内容」は高齢層では「生活設計・家計管理」となっているが大学生では「消費生活・金融トラブル防止」など場当たり的、消極的な分野という点も気がかりである。

「金融知識」については、一般的に金融資産負債の内容に関する理解・習得のための難易度に応じて、人々の知識水準が比例するのではという仮説は、各国比較でも日本人年齢比較でも妥当した。日本人は学生も含めて、他国と比較して金融「知識」の水準は全般に低いとの自己評価であり、社会人となれば「はい」も多少向上するが、「いいえ」も増加し2極化する。また、年齢に比例して知識水準が向上するという点でもない。特に問題なのは預金保険が適用されるとはいえ、日常生活で欠かせない「預貯金」の知識の低さである。

「金融知識と行動の関係」については、金融資産に関する知識が十分にあって金融行動している、金融知識のある人のみがその金融

資産を利用しているのではないかという仮説は、一般的には妥当し、特に知識が無いのに行動することはないという仮説は支持される。しかし、国（日本、韓国）により金融資産（預貯金）により妥当しない場合もある。

特に、日本の大学生の場合には知識と行動についても預貯金、クレジットカードなど日常的に利用していながら知識が伴っていないのは課題である。証券投資については、高年齢層ほど知識と行動にかい離がある。

「金融知識と情報源」については、日常的に利用する身近な金融資産については身近な「家族・友人」が、体系的・専門知識が必要な金融資産については「学校」、「金融機関」、教養・時事的な情報については「マスメディア」が想定されるが、この仮説は一般的には支持される。

しかし、日本の学生は、他の国と比較して金融知識の前提となるいろいろな情報を積極的に手に入れようとしていない、あるいは、無関心ということが非常に多いということである。それこそ、十分な知識なしに行動し、金融トラブルに巻き込まれる危惧がある。社会人になると情報源として、学校も家族も当てにならず、専門知識を「金融機関」、時事問題を「マスメディア」に頼らざるを得なくなっているというのが実情である。

「学校での金融教育」についても、高年齢層ほど「受けた経験」がなく、「有用性」の認識も低く、内容も金融トラブル中心になっている。

「家庭での金融教育」については、過半数

以上が「受けた経験」がないが、「有用性」そのものは認めている。また身近な金融資産である預貯金についても十分な教育が行われていない危惧がある。

以上、日本人は大学生を中心に、社会人も含めて知識水準も低く、行動とも整合せず、情報源も積極的に求めていないという課題がある。しかし、「金融経済の知識」があればあるほど、「金融知識」があり、「知識と行動

のかい離」も低くなり、「情報源」も積極的に求めるということも分かった。それゆえ、金融教育の必要性を認めていても、金融教育を十分に受けた経験がないということであれば、今後は、政府、学校・大学、金融機関、マスメディア、家庭とそれぞれが情報源として、自らの役割を自覚して、悪いイメージを払拭しつつ金融教育を積極的に実践していくことが重要だと考えられる。

〈参考文献〉

上村協子「東京家政学院大学現代生活学セミナー 大学における消費者教育を考える：生産消費者の育成」『現代家政学視点による消費者教育の体系化』東京家政学院大学（2010年10月）

金融広報中央委員会『「金融に関する消費者アンケート調査」（第3回）の結果』（2009年3月）

張櫻馨・藤野次雄「「金融教育に関するアンケート」調査からみた日本と台湾における消費者教育の実態とその課題」『信金中金月報』第12巻第6号（2013年6月）

藤野次雄「大学生における金融経済教育の現状と課題—日本・台湾・中国におけるアンケート調査結果の比較」『信金中金月報』第13巻第7号（2014年6月）

（付記）本研究は、2011年度—2014年度科学研究費補助金・基盤研究（B）「生活文化の世代間伝承による持続可能な消費—消費者教育のパラダイムシフト」（課題番号23300262）および2014年度-2015年度生活経済学会学術交流委員会による研究成果の一部である。

